

# 札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成27年8月)

## 【調査要領】

1. 調査期間：平成27年8月17日（月）～平成27年8月31日（月）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、402社へ郵送、電子メールで調査票を送付。  
FAX、またはインターネットにより165社から回答（回答率41.0%）。
3. 調査項目
  - (1) 定例調査 8月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて  
(DI値(※下記参照)を集計)
  - (2) 付帯調査 円安・インバウンド需要獲得へ向けた対応の状況について
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	35	21.2%
製造業	22	13.3%
卸売業	33	20.0%
小売業	14	8.5%
サービス業その他	61	37.0%
合計	165	100.0%

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	43	26.1%
1千万円超～5千万円以下	73	44.2%
5千万円超～1億円以下	23	13.9%
1億円超～3億円以下	5	3.0%
3億円超	21	12.7%
合計	165	100.0%

### ※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。  
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、  
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left[ \text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right]$$

※先行き見通しDI = 当月（8月）と比べた、向こう3ヶ月（9月～11月）の先行き見通し

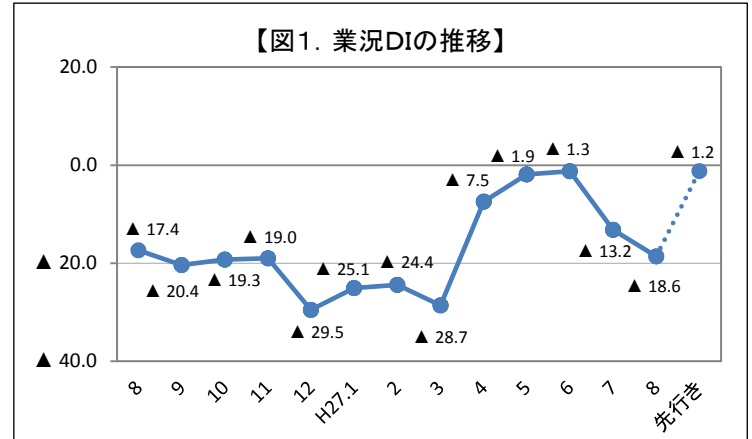
# 1. 平成27年8月 調査結果

## 業況DIは2ヶ月連続で悪化。先行きは回復見込むも力強さを欠く

### (1) 業況DI

- 8月の業況DIは▲18.6（前月比▲5.4ポイント）となり、2カ月連続での悪化。

建設業は公共工事発注の減少からDIは▲47.1まで低下し、昨年8月対比では40.1ポイントの悪化となった。サービス業のDIも土木建築サービス業などでの景況感悪化から、前月から16.1ポイント低下した。製造業、卸売業、小売業では前月からマイナス幅が縮小した。

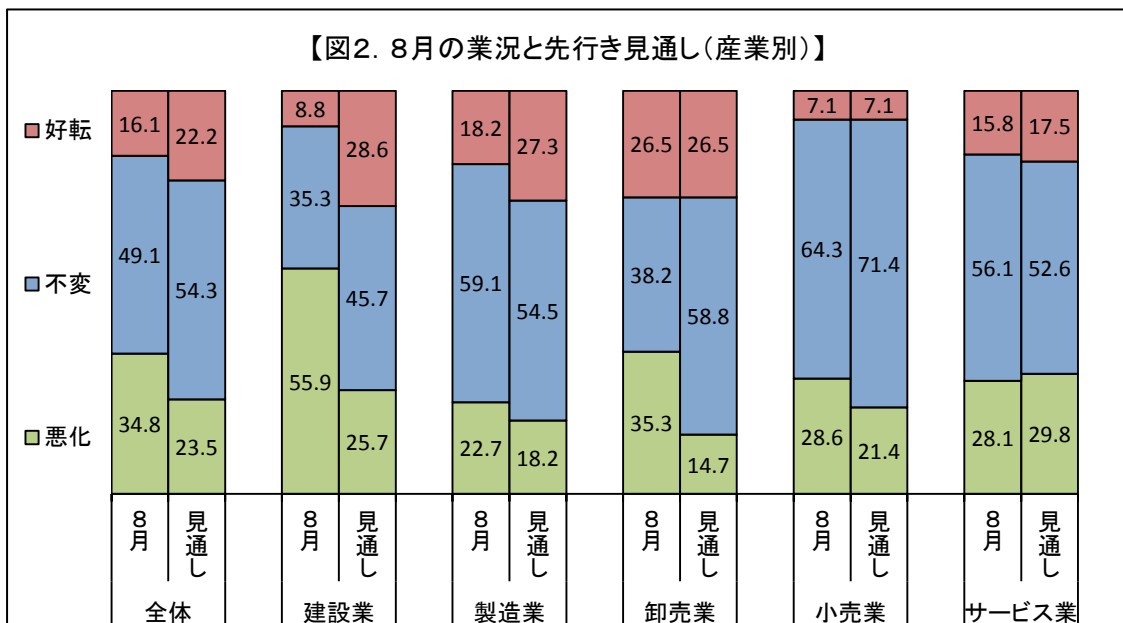


- 向こう3ヶ月の先行き見通しDIは▲1.2と、8月から17.4ポイントの上昇。横這いとなったサービス業を除く、全産業で改善を見込んでいる。一方、コスト増加分の価格転嫁の遅れや最低賃金引上げによる人件費増加、中国の景気減速に伴うインバウンド動向の不透明感など、収益面の回復には慎重な見方も多い。

【表1. 産業別の業況DI推移】

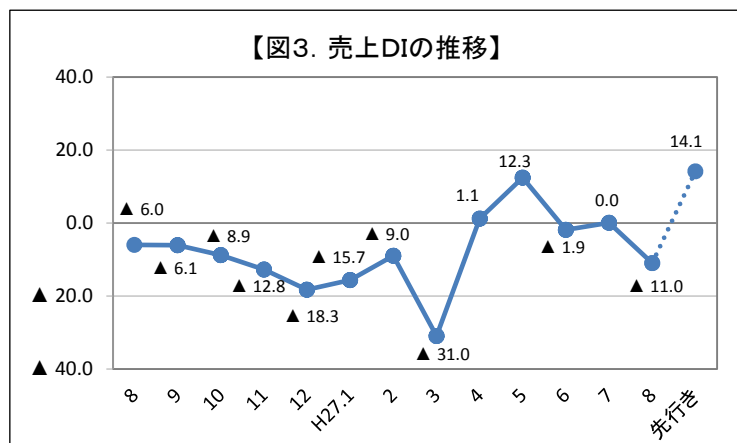
	H27.3	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	先行き
全産業	▲28.7	▲7.5	▲1.9	▲1.3	▲13.2	▲18.6	▲1.2
建設業	▲24.3	▲5.1	▲16.7	▲13.8	▲35.3	▲47.1	2.9
製造業	0.0	4.8	16.0	18.2	▲10.5	▲4.5	9.1
卸売業	▲62.5	▲2.9	▲21.2	▲11.8	▲12.9	▲8.8	11.8
小売業	▲50.0	▲14.3	▲7.7	▲35.7	▲26.7	▲21.4	▲14.3
サービスその他	▲18.5	▲13.6	14.6	12.5	3.8	▲12.3	▲12.3

【図2. 8月の業況と先行き見通し(産業別)】



## (2) 売上（受注・出荷）について

- 8月の売上DIは▲11.0となり、7月から11ポイントの低下。  
産業別では、公共事業の発注減少や競争激化などの影響から建設業が22.4ポイント、建設コンサルタント・観光業などでの売上低下からサービス業で23.5ポイントの大幅な悪化となった。製造業・小売業は前月から改善、卸売業はほぼ横這い。



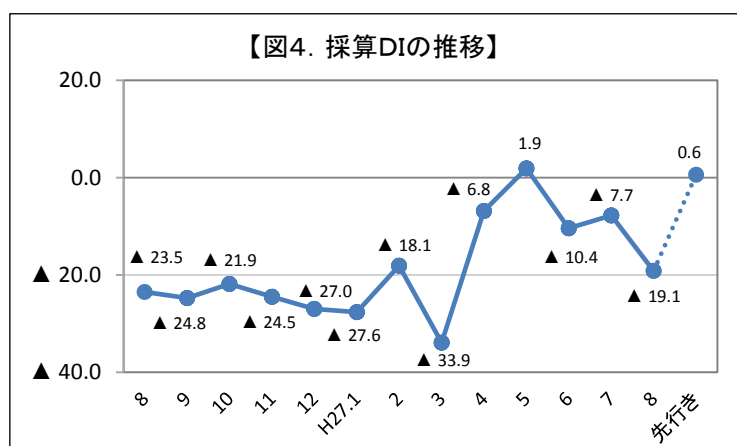
- 先行き見通しDIは14.1と今月から25.1ポイントの上昇。小売業を除く4業種でDIが上昇し、全体の35.6%が今月対比で売上増加を見込む。製造業は31.8ポイントの大幅な上昇となった。

【表2. 産業別の売上DI推移】

	H27.3	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	先行き
全産業	▲31.0	1.1	12.3	▲1.9	0.0	▲11.0	14.1
建設業	▲23.1	▲5.0	▲2.6	▲20.0	▲17.6	▲40.0	11.4
製造業	▲9.5	14.3	11.5	9.1	▲10.0	0.0	31.8
卸売業	▲57.6	23.5	11.8	11.8	8.8	5.9	35.3
小売業	▲50.0	▲4.8	23.1	▲50.0	▲13.3	0.0	▲7.1
サービスその他	▲24.6	▲9.7	21.6	7.1	13.2	▲10.3	1.7

## (3) 採算（経常利益）について

- 8月の採算（経常利益）DIは▲19.1となり、前月から11.4ポイントの低下。産業別では、小売業でマイナス幅が縮小したが、他の4業種では悪化し、建設業が14.8ポイント、サービス業が21.3ポイントの大幅な悪化となった。



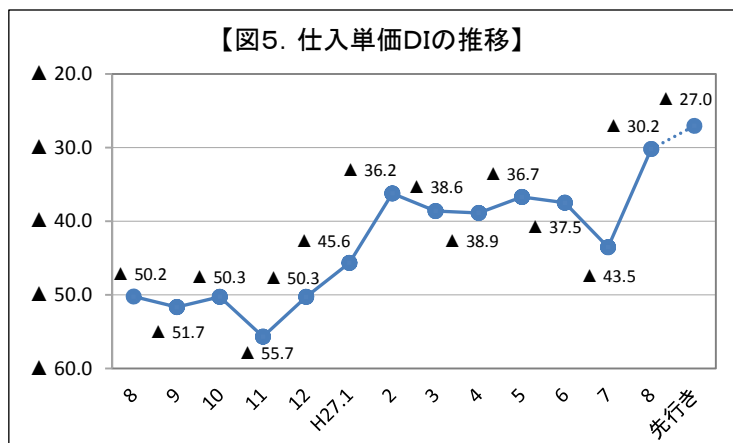
- 先行き見通しDIは8月から19.7ポイントの上昇だが、DIは0.6にとどまっており、コスト増加分の転嫁の遅れや人件費の上昇などから、採算の改善には引き続き厳しい見方も多い。

【表3. 産業別の採算DI推移】

	H27.3	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	先行き
全産業	▲33.9	▲6.8	1.9	▲10.4	▲7.7	▲19.1	0.6
建設業	▲25.6	▲12.5	▲5.4	▲16.7	▲17.6	▲32.4	2.9
製造業	▲9.5	0.0	3.8	▲9.1	▲20.0	▲27.3	4.5
卸売業	▲63.6	6.1	▲3.8	▲11.8	▲5.9	▲8.8	14.7
小売業	▲62.5	▲4.8	16.7	▲35.7	▲20.0	▲14.3	▲7.1
サービスその他	▲24.6	▲12.9	5.9	0.0	5.8	▲15.5	▲8.8

#### (4) 仕入単価について

- 8月の仕入単価DIは▲30.2となり、前月から13.3ポイント改善した。前年対比で仕入単価が「上昇」とした企業の割合は38.4%で、前月から9.0ポイント低下した。産業別では、原油安に伴う燃料価格の低下からサービス業（運送業など）で22.8ポイント改善した。
- 先行き見通しDIは▲27.0と、8月から3.2ポイントの改善を見込むが、DIは全産業でマイナスで、依然として全体の30.8%が更なる仕入価格上昇を見込んでいる。

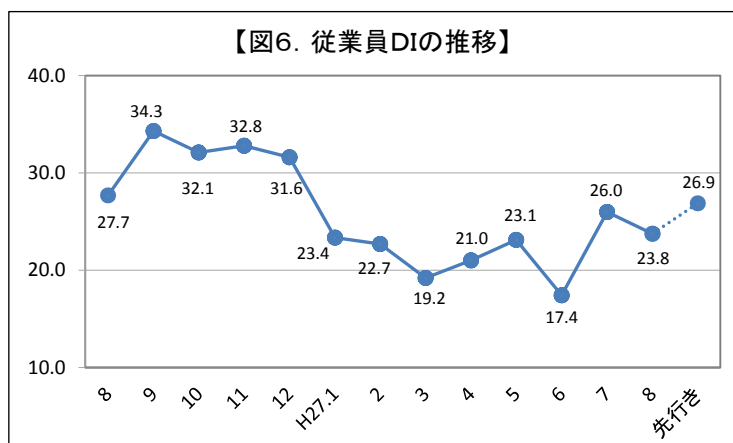


【表4. 産業別の仕入単価DI】

	H27.3	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	先行き
全産業	▲38.6	▲38.9	▲36.7	▲37.5	▲43.5	▲30.2	▲27.0
建設業	▲61.5	▲40.0	▲52.6	▲40.0	▲44.1	▲31.4	▲22.9
製造業	▲47.6	▲47.6	▲44.0	▲50.0	▲50.0	▲45.5	▲22.7
卸売業	▲42.4	▲47.1	▲48.5	▲44.1	▲47.1	▲39.4	▲33.3
小売業	▲37.5	▲28.6	▲30.8	▲50.0	▲46.7	▲42.9	▲42.9
サービスその他	▲19.4	▲33.9	▲14.3	▲23.1	▲37.3	▲14.5	▲23.6

#### (5) 従業員について

- 8月の従業員DIは23.8となり、前月からは2.2ポイント低下したが、依然として30%が従業員を「不足」と回答し、小売業・サービス業で引き続き人手不足感が強い。一方、建設業は前月から24.1ポイント低下し、一部では人手不足感の緩和がみられ、8.6%が「過剰」と回答した。
- 先行き見通しDIは26.9となり今月から3.1ポイント上昇し、特に小売業・サービス業では先行きの人手不足感が強い。



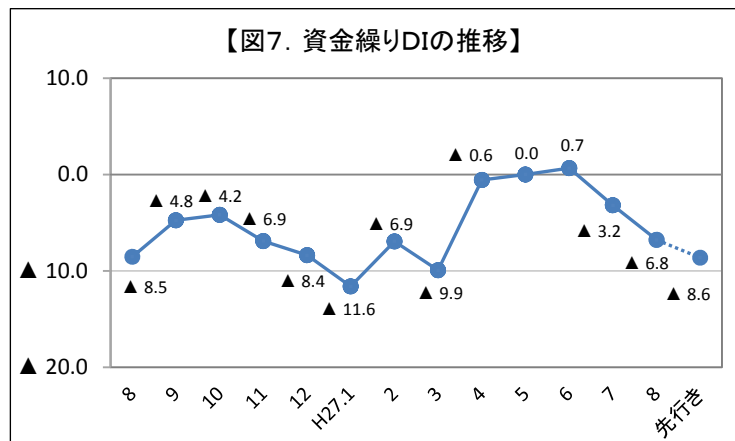
(※) 従業員DI = 「不足」 - 「余剰」。数値が大きくなるほど、人手不足感が強まる。

【表5. 産業別の従業員DI】

	H27.3	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	先行き
全産業	19.2	21.0	23.1	17.4	26.0	23.8	26.9
建設業	28.2	27.5	28.9	23.3	41.2	17.1	25.7
製造業	4.8	9.5	0.0	0.0	0.0	4.5	4.8
卸売業	3.1	6.1	18.8	11.8	23.5	14.7	5.9
小売業	20.0	28.6	23.1	14.3	13.3	35.7	50.0
サービスその他	29.3	26.2	33.3	25.5	31.4	38.2	42.9

## (6) 資金繰りについて

- ・ 8月の資金繰りDIは▲6.8となり、前月から3.6ポイント悪化した。  
卸売業を除いてDI値はマイナスで、前月からマイナス幅が縮小した建設業を除く4業種で悪化となった。サービス業は前月から8.8ポイントの低下で、土木建築サービス業などで「悪化」と回答した企業が多い。
- ・ 先行き見通しDIは▲8.6となり、今月からさらに1.8ポイントの低下。  
建設業のDIが▲17.1と今月から11.4ポイント低下し資金繰りの悪化を見込む。



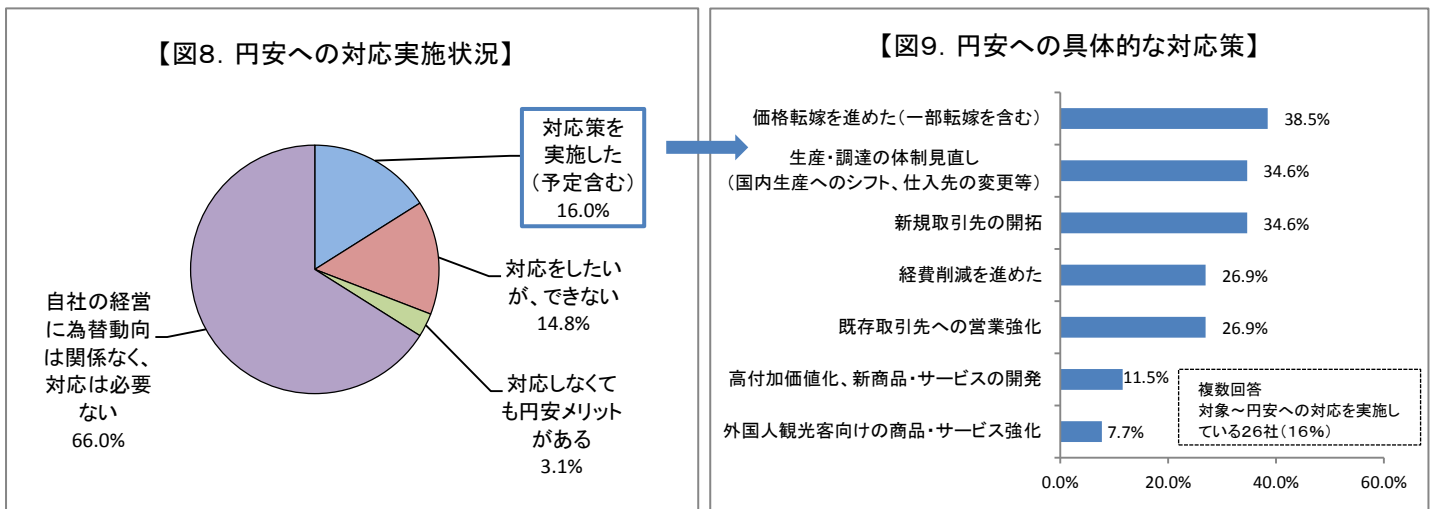
【表6. 産業別の資金繰りDI】

	H27.3	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	先行き
全産業	▲9.9	▲0.6	0.0	0.7	▲3.2	▲6.8	▲8.6
建設業	▲10.5	▲5.0	▲5.3	▲6.9	▲11.8	▲5.7	▲17.1
製造業	▲4.8	9.5	3.8	9.1	▲5.0	▲9.1	▲4.5
卸売業	▲9.4	8.8	0.0	3.0	5.9	0.0	0.0
小売業	▲11.8	▲19.0	▲15.4	▲28.6	▲20.0	▲21.4	0.0
サービスその他	▲9.4	0.0	5.9	7.3	1.9	▲7.0	▲12.3

## 2. 円安・インバウンド需要獲得へ向けた対応の状況について

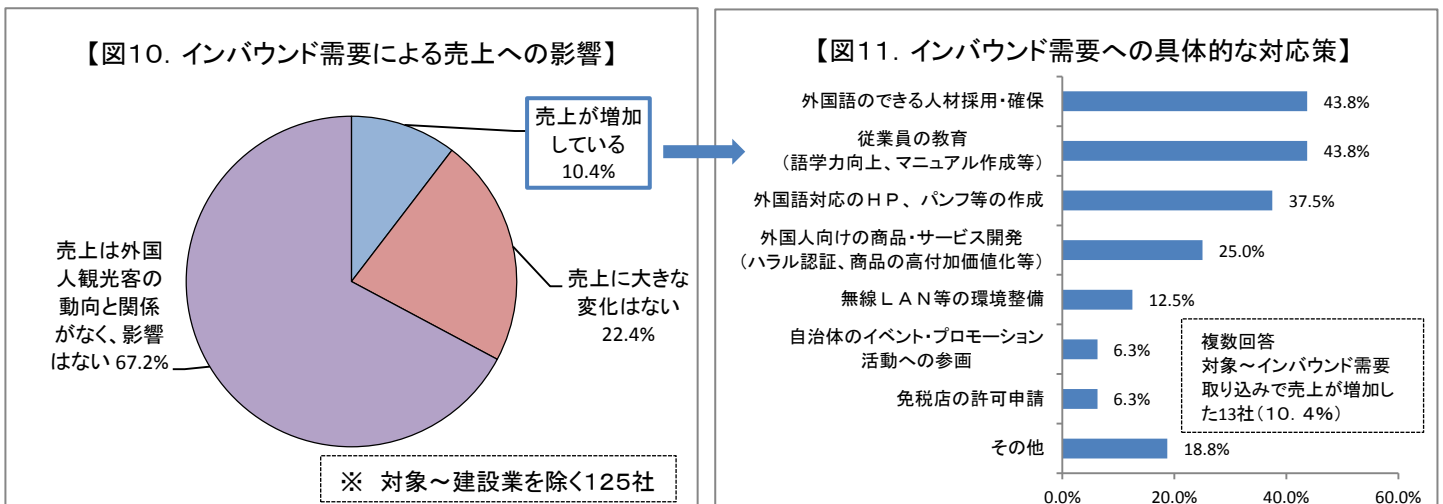
### (1) 最近1年間における円安への対応状況について

- ・ 「対応策を実施した（予定含む）」と回答した企業は全体の16%にとどまった。「一方、対応したいが、できない」は、「対応策を実施した（予定含む）」とほぼ同水準の14.8%となった（図8）。
- ・ 円安への対応を実施した16%の企業における具体的な対応策については、「価格転嫁を進めた（一部転嫁を含む）」が38.5%で最も多く、「生産・調達の体制見直し」、「新規取引先の開拓」が続く（図9）。



### (2) インバウンド需要獲得へ向けた対応状況

- ・ 外国人観光客の増加を要因とし、全体の10.4%が1年前と比べ売上が増加したと回答した（建設業34社を除く125社を対象）。インバウンド需要の取り込みで、売上が増加した企業（125社のうち13社）の内訳は、製造業3社（菓子・食品製造）、卸売業・小売業7社（食品卸売・酒類卸売・百貨店など）、サービス業3社（ホテル、旅客自動車運送業）。
- ・ インバウンド需要の獲得へ向けた具体的な対応では、「外国語のできる人材採用・確保」と「語学力向上など従業員の教育」の人材育成の取り組みが43.8%で最も多く、「外国語対応のHP・パンフレット等の作成」（37.5%）が続く。



### 3. 会員企業の声

#### 【建設業】

● 円安により材料の仕入価格が上昇している。B to B取引が主体のため、ある程度は価格転嫁可能であるが、全てを価格に上乗せするのは競争力が低下するため困難な状況である。	電気工事業
● 当社の主要な工事原料の基になる原油価格が、このところ軟調で仕入価格が若干下がっている。原価の低減は契約価格の低減にはつながらず、僅かながら利益率の向上が見られる。	防水工事業
● 円安による仕入価格の高騰は特に感じていないが、建設業界の動向として新築物件の減少が感じられる。物件が少ないと競争が激化し、結果的に安値受注を余儀なくされる恐れがある。環境整備の一貫として法定福利費等の対策で少しは値上げムードとなり余裕も出てきたところなので、今後の動向が心配。	防水工事業

#### 【製造業】

● 外国人観光客の増加により売上が増加しているが、この現象が恒久化するかはつきりせず長期的な対応（人員増等）が難しい。	水産食料品製造業
● 消費財の販売は皆無で、円安や外国人観光客の対応は必要なし。先行きの売上げ見通しが不透明で営業力強化が当面の課題。	帆布製品製造業

#### 【卸売業・小売業】

● 一部商品に於いて輸入に依存しているが、欠品が許されない状況から在庫が必要であり円安の影響をまともに受けている状況。	包装資材等卸売業
● 得意先である宿泊施設のインバウンド需要が大きい為、食材の納入量が大幅に増加している。	業務用 総合食品卸売業
● 直接消費者へ販売する事業とは異なり、製造メーカーの需要を勘案し原材料の調達をスムーズに行う事を主業務としている。メーカーとの情報共有から付加価値のある商品を作り上げることも提案事項としてある。インバウンド、特に中国経済動向に注視、経済の減速、元安の傾向からブレーキがかかるか、新たな客層が生まれるか、等。	食品原材料 卸売業
● 円安については、デメリット、メリットは輸出入で相殺されている、しかし、世界的な森林資源の枯渇で、ロシア政府による特定樹種のワシントン条約等への指定などから、伐採量の減少で価格の高騰・絶対量の不足・品質の低下など将来が不安。	製材卸売業
● プレミアム商品券による書籍購入があり、地方の店舗で売上が前年比で伸長した（全体では前年割れ）。引き続き札幌市内店舗のプレミアム商品券の動向を注目していく。	新刊書籍販売
● 芥川賞・直木賞は道内作家著者以外では、年々動きが鈍い状況が続いていたが、今回は「火花」が230万部と大ヒットし新刊書店としては久々の売行き好調となった。また、札幌の「ランチパスポート」はお客様からの電話が多く、早々品切れとなった。やはり「話題」となる本は売れる。この弾みに乗せて、低迷している雑誌の「定期購読」について予約者拡大を図る。	



## 【サービス業その他】

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外国人観光客の増加が直接売上増加に結びつく業種といえないが、小売飲食等の業況が上向くことにより、遅れながらではあるが売上が増加している印象がある。今後は人件費の増加分を売上及び粗利益の増加で吸収できるようになると利益、資金とともに改善すると思われる。</li> </ul>	<p>その他物品賃貸業</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外国人観光客の増加により、ホテル業界は好転し高稼働率となっており、当社もルームメイクを受注していることから恩恵に預かるも、人手不足が解消しない中、現行要員で対応せざるを得ず業務量増加で苦慮している。</li> </ul>	<p>総合ビルメンテナンス業</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業種から（円安、インバウンドの動向は）全く業況には係わり無いが、人手不足の影響で経常利益に影響が出ている。さらに最低賃金のUPは追い討ちをかける様なもの。</li> </ul>	<p>総合ビルメンテナンス業</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● インバウンド需要による宿泊単価のアップが利益に貢献しているが、バンケット及びレストランの価格が伸びず、全体としては微増である。</li> </ul>	<p>ホテル業</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原油価格と為替の動向で収支が大幅に変動する。共同購入により価格は維持できているが、今後は心配である。</li> </ul>	<p>一般貨物運送業</p>